

# 貸借対照表

(平成20年3月31日 現在)

(単位:千円)

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	169,540	<b>流動負債</b>	733,441
現金及び預金	31,376	短期借入金	100,000
未収運賃	109,876	1年以内返済長期借入金	241,116
未収入金	20,210	未払金	304,021
短期貸付金	2,790	未払費用	14,944
貯蔵品	2,782	未払法人税等	682
前払費用	4,306	未払消費税	6,755
その他の流動資産	893	預り金	63,083
貸倒引当金	△ 2,695	前受金	2,558
		その他の流動負債	279
<b>固定資産</b>	1,759,158	<b>固定負債</b>	876,751
<b>有形固定資産</b>	1,664,909	長期借入金	668,840
建物	290,007	退職給付引当金	44,310
構築物	20,513	役員退職慰労引当金	39,500
車両・運搬具	222,775	預り保証金	18,084
工具・器具・備品	35,513	繰延税金負債	5,077
土地	1,087,561	再評価に係る繰延税金負債	100,939
建設仮勘定	8,537		
<b>無形固定資産</b>	3,367	<b>負債合計</b>	1,610,192
ソフトウェア	1,440		
その他の無形固定資産	1,927	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投資その他の資産</b>	90,881	<b>株主資本</b>	311,650
投資有価証券	75,594	資本金	50,000
出資金	8,270	利益剰余金	263,893
長期貸付金	1,277	利益準備金	11,000
差入保証金	4,557	その他利益剰余金	252,893
その他の投資等	3,182	別途積立金	130,000
貸倒引当金	△ 2,000	繰越利益剰余金	122,893
		<b>自己株式</b>	△ 2,243
		<b>評価・換算差額等</b>	6,856
		その他有価証券評価差額金	7,098
		土地再評価差額金	△ 242
<b>資産合計</b>	1,928,699	<b>純資産合計</b>	318,507
		<b>負債・純資産合計</b>	1,928,699

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

<b>営業収益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	2,683,339	
その他事業収益	50,458	2,733,797
<b>営業費用</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,530,109	
その他事業営業費	33,821	2,563,930
<b>売上総利益</b>		
一般管理費	140,225	169,867
<b>営業利益</b>		140,225
		29,642
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,705	
その他の営業外収益	11,880	13,586
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,383	12,383
<b>経常利益</b>		30,845
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	11,500	11,500
<b>特別損失</b>		
固定資産除却・売却損	9,930	
減損損失	20,802	
役員退職慰労金	39,313	
その他の特別損失	7,886	77,934
<b>税引前当期純損失</b>		35,588
法人税、住民税及び事業税		682
法人税等調整額		△ 9,598
<b>当期純損失</b>		26,672

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己 株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	50,000	11,000	130,000	136,146	277,146	-	327,146
当期中の変動額							
当期純損失				△ 26,672	△ 26,672		△ 26,672
自己株式の取得						△ 2,243	△ 2,243
土地再評価 差額金の取崩				13,419	13,419		13,419
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0		0
当期中の変動額合計				△ 13,252	△ 13,252	△ 2,243	△ 15,495
平成20年3月31日残高	50,000	11,000	130,000	122,893	263,893	△ 2,243	311,650

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	8,205	13,177	21,382	348,529
当期中の変動額				
当期純損失				△ 26,672
自己株式の取得				△ 2,243
土地再評価 差額金の取崩				13,419
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,106	△ 13,419	△ 14,526	△ 14,526
当期中の変動額合計	△ 1,106	△ 13,419	△ 14,526	△ 30,022
平成20年3月31日残高	7,098	△ 242	6,856	318,507

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ13,683千円減少し、税引前純損失は13,683千円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ2,966千円減少し、税引前純損失は2,966千円増加しております。

無形固定資産

定額法

#### ④引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(220,420千円)については、10年定額償却を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

当社役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益の影響額は、2,986千円減少し、税引前当期純損失は39,500千円増加しております。

⑤リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 1,127,500千円

②担保に供している資産の額

建物	239,807 千円
構築物	8,976 千円
土地	918,193 千円
計	1,166,976 千円

上記に対する債務

短期借入金	100,000 千円
1年以内返済長期借入金	126,876 千円
長期借入金	113,980 千円
計	340,856 千円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異

△ 455,872 千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	18,477 千円
投資有価証券評価損	1,009 千円
ゴルフ会員権評価損	834 千円
役員退職慰労引当金	16,472 千円
繰越欠損金	46,461 千円
その他	8,577 千円
繰延税金資産小計	91,831 千円
評価性引当金	△ 91,831 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 5,078 千円
再評価に係る繰延税金負債	△ 100,939 千円
繰延税金負債合計	△ 106,017 千円
繰延税金負債純額	△ 106,017 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	35,372	33,503	1,869
工具器具備品	13,319	9,918	3,401
合計	48,691	43,421	5,270

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,980 千円
1年超	1,290 千円
合計	5,270 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,687 千円
減価償却費相当額	5,687 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

6 .1株当たり情報に関する注記

①1株当りの純資産	333円47銭
②1株当りの当期純損失	△27円44銭

7 .重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。